

特別養護老人ホーム ロゼンウイはま野拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	84,828,273	90,759,526	-5,931,253	流動負債	39,351,082	39,295,303	55,779
現金預金	1,929,323	12,239,104	-10,309,781	事業未払金	7,407,797	8,775,506	-1,367,709
事業未収金	60,035,176	54,095,588	5,939,588	その他の未払金	0	651,947	-651,947
未収補助金	2,832,000	1,270,213	1,561,787	1年以内返済予定設備資金借入金	12,498,000	9,558,000	2,940,000
立替金	1,974,836	154,621	1,820,215	1年以内支払予定長期未払費用	1,175,472	0	1,175,472
前払費用	4,666	0	4,666	預り金	7,709,522	7,205,092	504,430
1年以内償却予定長期前払費用	52,272	0	52,272	職員預り金	14,846	30,571	-15,725
拠点区分貸付金	18,000,000	23,000,000	-5,000,000	賞与引当金	1,001,160	1,105,610	-104,450
固定資産	596,262,832	559,231,036	37,031,796	賞与引当金	9,544,285	11,968,577	-2,424,292
基本財産	520,954,581	498,596,191	22,358,390	固定負債	104,155,738	67,635,645	36,520,093
土地	140,410,000	140,410,000	0	設備資金借入金	70,459,000	41,162,000	29,297,000
建物	896,038,260	850,894,260	45,144,000	退職給付引当金	29,484,630	26,473,645	3,010,985
建物減価償却累計額△	515,493,679	492,708,069	22,785,610	長期未払金	4,212,108	0	4,212,108
その他の固定資産	75,308,251	60,634,845	14,673,406	負債の部合計	143,506,820	106,930,948	36,575,872
土地	26,190,000	26,190,000	0				
構築物	7,024,500	7,024,500	0	純資産の部			
構築物減価償却累計額△	6,466,769	6,329,467	137,302	基本金	72,703,195	72,703,195	0
車輛運搬具	16,721,954	16,721,954	0	基本金	72,703,195	72,703,195	0
車輛運搬具減価償却累計額△	16,721,947	16,721,947	0	国庫補助金等特別積立金	297,431,683	313,097,828	-15,666,145
器具及び備品	42,012,940	35,809,800	6,203,140	国庫補助金等特別積立金	297,431,683	313,097,828	-15,666,145
器具及び備品減価償却累計額△	27,654,587	33,114,190	-5,459,603	その他の積立金	4,000,000	4,000,000	0
権利	305,760	305,760	0	施設整備等積立金	4,000,000	4,000,000	0
ソフトウェア	140,652	190,980	-50,328	次期繰越活動増減差額	163,449,407	153,258,591	10,190,816
退職給付引当資産	29,484,630	26,473,645	3,010,985	次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)	163,449,407	153,258,591	10,190,816
施設整備等積立資産	4,000,000	4,000,000	0	純資産の部合計	537,584,285	543,059,614	-5,475,329
長期前払費用	271,118	83,810	187,308	負債及び純資産の部合計	681,091,105	649,990,562	31,100,543
資産の部合計	681,091,105	649,990,562	31,100,543				

計算書類に対する注記

(特別養護老人ホームローゼンヴィラはま野拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品一定額法

②上記以外の有形固定資産一定額法

③無形固定資産一定額法

④リース資産—該当なし

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 職員の退職給付に備えるため、当法人で加入している公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

イ 職員の退職給付に備えるため、当法人が定める退職給付制度に基づき、当期末において発生していると認められる金額を退職給付債務として計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額により算定している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員の退職給付に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、平成18年3月31日までに当法人に採用となった者とする。ただし、以下の職員は本制度の対象とする。

①当法人の保育部所管の施設に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設に勤務している者

②平成28年3月31日までに当法人の障害事業部所管の施設及び事業所に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設及び事業所に勤務している者

(2) 民間退職共済制度

職員の退職給付に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、(1)又は(3)の退職給付制度の対象となる者とする。

(3) 当法人が定める退職給付制度

職員の退職給付に備えるため、当法人の規程に基づき、法人独自の退職給付制度を実施している。
 なお、(1)の退職給付制度の対象となる職員以外を本制度の対象とする。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホームローゼンヴィラはま野拠点計算書類
 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㉑))
 - ア ローゼンヴィラはま野 (特別養護老人ホーム)
 - イ ローゼンヴィラはま野 (短期入所)
 - ウ ローゼンヴィラはま野 (デイサービスセンター)
 - エ ローゼンヴィラはま野 (居宅介護支援事業所)
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㉒))
 - ア ローゼンヴィラはま野 (特別養護老人ホーム)
 - イ ローゼンヴィラはま野 (短期入所)
 - ウ ローゼンヴィラはま野 (デイサービスセンター)
 - エ ローゼンヴィラはま野 (居宅介護支援事業所)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,410,000	0	0	140,410,000
建物	358,186,191	45,144,000	22,785,610	380,544,581
合 計	498,596,191	45,144,000	22,785,610	520,954,581

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	140,410,000円
建物 (基本財産)	380,544,581円
事業未収金 (譲渡担保)	48,371,033円
計	569,325,614円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	
(特別養護老人ホームローゼンヴィラはま野拠点)	25,290,000円
短期運営資金借入金	
(本部拠点)	10,000,000円
(特別養護老人ホームローゼンヴィラ藤原ユニット型拠点)	50,000,000円
(サービス付き高齢者向け住宅ローゼンホーム仁戸名拠点)	90,000,000円
(サービス付き高齢者向け住宅ローゼンホーム上山拠点)	100,000,000円
計	275,290,000円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

○所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし

(2) その他の事項

該当なし